

科目名	金額		
【資産の部】			
1. 金融資産			11,134,468
資金			588,903
金融資産(資金を除く)			10,545,565
債権		3,037,501	
税等未収金	2,677,521		
未収金	99,310		
貸付金	576,601		
その他の債権			
(控除)貸倒引当金	△ 315,932		
有価証券			
投資等		7,508,064	
出資金	3,801,158		
基金・積立金	3,706,906		
財政調整基金	1,280,062		
減債基金	9,761		
その他の基金・積立金	2,417,083		
その他の投資			
2. 非金融資産			202,506,956
事業用資産			143,453,826
有形固定資産		143,279,808	
土地	116,941,926		
立木竹			
建物	25,047,446		
工作物	435,215		
機械器具	45,290		
物品	572,999		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産	236,933		
建設仮勘定			
無形固定資産		174,019	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	174,018		
電話加入権			
その他の無形固定資産			
棚卸資産			
インフラ資産			59,053,129
公共用財産用地	22,545,648		
公共用財産施設	36,507,482		
その他の公共用財産			
公共用財産建設仮勘定			
繰延資産			
資産合計			213,641,423

科目名	金額		
【負債の部】			
1. 流動負債			2,989,901
未払金及び未払費用		152,598	
前受金及び前受収益			
引当金		337,488	
賞与引当金	337,488		
預り金(保管金等)			
公債(短期)		2,495,413	
短期借入金		4,401	
その他の流動負債			
2. 非流動負債			26,612,624
公債		21,227,104	
借入金		21,761	
責任準備金			
引当金		5,079,284	
退職給付引当金	5,079,284		
損失補償等引当金			
その他の引当金			
その他の非流動負債		284,475	
負債合計			29,602,524
【純資産の部】			
財源		640,487	
資産形成充当財源(調達源泉別)		2,127,109	
税収			
社会保険料			
移転収入			
公債等			
その他の財源の調達	2,127,109		
評価・換算差額等			
その他の純資産		181,271,304	
開始時未分析残高	181,271,304		
その他純資産			
純資産合計			184,038,899
負債・純資産合計			213,641,423

自治体名:伊東市
 行政コスト計算書(PL)
 会計:普通会計

年度:平成22年度
 平成22年4月1日～平成23年3月31日

単位:千円

科目名	金額		
【経常費用】			
1. 経常業務費用			12,182,849
①人件費		5,739,560	
議員歳費	131,957		
職員給料	4,699,953		
賞与引当金繰入	337,488		
退職給付費用	△ 373,842		
その他の人件費	944,003		
②物件費		2,595,975	
消耗品費	281,423		
維持補修費	484,334		
減価償却費	1,528,103		
その他の物件費	302,116		
③経費		3,257,011	
業務費	35,474		
委託費	2,507,779		
貸倒引当金繰入	281,255		
その他の経費	432,502		
④業務関連費用		590,303	
公債費(利払分)	450,011		
借入金支払利息			
資産売却損			
その他の業務関連費用	140,292		
2. 移転支出			8,861,870
①他会計への移転支出		3,389,785	
②補助金等移転支出		834,525	
③社会保障関係費等移転支出		4,616,266	
④その他の移転支出		21,294	
経常費用合計(総行政コスト)			21,044,719
【経常収益】			
経常業務収益			1,306,997
①業務収益		1,133,708	
自己収入	1,133,708		
その他の業務収益			
②業務関連収益		173,289	
受取利息等	1,538		
資産売却益			
その他の業務関連収益	171,751		
経常収益合計			1,306,997
純経常費用(純行政コスト)			19,737,722

自治体名:伊東市
純資産変動計算書(NW)
会計:普通会計

年度:平成22年度
平成22年4月1日～平成23年3月31日

単位:千円

科目名	金額		
I. 財源変動の部			
1. 財源の使途			23,545,435
①純経常費用への財源措置		19,737,722	
②固定資産形成への財源措置		1,408,172	
事業用資産形成への財源措置	666,645		
インフラ資産形成への財源措置	741,527		
③長期金融資産形成への財源措置		959,178	
④その他の財源の使途		1,440,363	
直接資本減耗	1,440,363		
その他財源措置			
2. 財源の調達			24,185,922
①税収		13,144,664	
②社会保険料			
③移転収入		7,832,551	
他会計からの移転収入	11,833		
補助金等移転収入	7,758,539		
国庫支出金	6,098,768		
都道府県等支出金	1,659,771		
市町村等支出金			
その他の移転収入	62,179		
④その他の財源の調達		3,208,707	
固定資産売却収入(元本分)	25,688		
長期金融資産償還収入(元本分)	214,554		
その他財源調達	2,968,466		
当期財源変動額			640,487
期首財源残高			
期末財源残高			640,487
II. 資産形成充当財源変動の部			
1. 固定資産の変動			1,382,484
①固定資産の減少		25,688	
減価償却費・直接資本減耗相当額			
除売却相当額	25,688		
②固定資産の増加		1,408,172	
固定資産形成	1,408,172		
無償所管換等			
2. 長期金融資産の変動			744,624
①長期金融資産の減少		214,554	
②長期金融資産の増加		959,178	
3. 評価・換算差額等の変動			
①評価・換算差額等の減少			
再評価損			
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加			
再評価益			
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額			2,127,109
期首資産形成充当財源残高			
期末資産形成充当財源残高			2,127,109
III. その他の純資産変動の部			
1. 開始時未分析残高の増減			△ 2,968,466
2. その他の純資産の変動			
その他純資産の減少			
その他純資産の増加			
当期その他の純資産変動額			△ 2,968,466
期首その他の純資産残高			184,239,770
期末その他の純資産残高			181,271,304
当期純資産変動額			△ 200,871
期首純資産残高			184,239,770
期末純資産残高			184,038,899

自治体名:伊東市
 資金収支計算書(CF)
 会計:普通会計

年度:平成22年度
 平成22年4月1日～平成23年3月31日

単位:千円

科目名	金額		
【経常的収支区分】			
I. 経常的収支			
1. 経常的支出			19,178,459
①経常業務費用支出		10,316,588	
人件費支出	6,132,669		
物件費支出	1,067,872		
経費支出	2,975,755		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	140,292		
②移転支出		8,861,870	
他会計への移転支出	3,389,785		
補助金等移転支出	834,525		
社会保障関係費等移転支出	4,616,266		
その他の移転支出	21,294		
2. 経常的収入			22,022,156
①租税収入		12,888,070	
②社会保険料収入			
③経常業務収益収入		1,301,535	
経常収益収入	1,130,745		
業務関連収益収入	170,790		
④移転収入		7,832,551	
他会計からの移転収入	11,833		
補助金等移転収入	7,758,539		
その他の移転収入	62,179		
経常的収支			2,843,697
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支			
1. 資本的支出			2,232,432
①固定資産形成支出		1,171,239	
②長期金融資産形成支出		959,193	
③その他の資本形成支出		102,000	
2. 資本的収入			342,241
①固定資産売却収入		25,688	
②長期金融資産償還収入		214,554	
③その他の資本処分収入		102,000	
資本的収支			△ 1,890,191
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支			
1. 財務的支出			3,008,158
①支払利息支出		450,011	
公債費(利払分)支出	450,011		
借入金支払利息支出			
②元本償還支出		2,558,146	
公債費(元本分)支出	2,414,935		
公債(短期)元本償還支出			
公債元本償還支出	2,414,935		
借入金元本償還支出		7,047	
短期借入金元本償還支出	7,047		
借入金元本償還支出			
その他の元本償還支出		136,164	
2. 財務的収入			2,081,868
①公債発行収入		2,081,868	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	2,081,868		
②借入金収入			
短期借入金収入			
借入金収入			
③その他の財務的収入			
財務的収支			△ 926,290
当期資金収支額			27,217
期首資金残高			561,686
期末資金残高			588,903

普通会計（平成 22年度）

単位（千円）

貸借対照表		負債の部	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	143,453,826	(1)地方債	21,227,104
(2)インフラ資産	59,053,129	(2)その他	5,385,520
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	3,801,158	(1)翌年度償還予定地方債	2,495,413
(2)貸付金	576,601	(2)その他	494,487
(3)基金等	3,706,906		
		負債合計	29,602,524
3. 流動資産		純資産の部	
(1)資金	588,903		
(2)未収金	2,460,899	純資産合計	184,038,899
資産合計	213,641,423	負債及び純資産合計	213,641,423

純資産変動計算書	
項目	金額
期首純資産残高	184,239,770
主な純資産の減少項目	
純経常行政費用	△ 19,737,722
直接資本減耗	△ 1,440,363
主な純資産の増加項目	
税収	13,144,664
補助金等	7,758,539
無償受入等	0
資産評価替等	0
その他の増減	74,011
期末純資産残高	184,038,899
減価償却費+直接資本減耗	2,968,466
新固定資産形成	1,408,172

行政コスト計算書	
経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	5,739,560
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	3,840,550
(2)減価償却費	1,528,103
(3)維持補修費	484,334
3. 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	3,389,785
(2)補助金等	834,525
(3)社会保障給付等	4,637,560
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	450,011
(2)その他の業務関連費用	140,292
経常収益	1,306,997
内、使用料・手数料等	1,133,708
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	19,737,722

資金収支計算書	
項目	金額
1. 経常的収支	2,843,697
2. 資本的収支 (公共資産整備・金融資産形成)	△ 1,890,191
3. 財務的収支	△ 926,290
当期収支	27,217
期首資金残高	561,686
期末資金残高	588,903
(基礎的財政収支)	
収入総額	24,446,265
支出総額	△ 24,419,049
公債発行収入	△ 2,081,868
公債元本償還支出	2,414,935
公債利払支出	450,011
基礎的財政収支	810,294

貸借対照表

市の財政状態を一目でわかるようにした表です。

■表の左側の『資産の部』は、市が保有する資産を表示しています。

・市が保有する資産合計は、2,136億円余りで、住民1人当りにすると約290万円となります。

・資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である、『投資等』と『流動資産』の合計額が約111億円で、公民館や学校等の事業用資産が約1,435億円、道路等のインフラ資産が約591億円となっています。

■表の右側は、保有資産に対応する資金調達の状態をあらわしています。

・負債合計は、他人から調達した金額を表示しています。負債は将来の税収から返済されなければならないことから、いわゆる将来世代の負担額も意味しています。

・純資産合計は、税などの自己資金等により調達された金額を表しています。

・平成22年度末現在では、資産合計2,136億円のうち、約296億円が負債、約1,840億円が純資産に対応しています。

■平成22年度末現在、市の財政状態は、負債（他人から調達した資金）があるものの、その約7.2倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されています。

・健全性を表す代表的な指標である、純資産比率（＝純資産／総資産）は約86%と健全な値です。

・より慎重に健全性を表す指標である、実質純資産比率（インフラ資産を除いた純資産比率*）は、約81%となります。

貸借対照表		負債の部	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	143,453,826	(1)地方債	21,227,104
(2)インフラ資産	59,053,129	(2)その他	5,385,520
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	3,801,158	(1)翌年度償還予定地方債	2,495,413
(2)貸付金	576,601	(2)その他	494,487
(3)基金等	3,706,906		
3. 流動資産		負債合計	29,602,524
(1)資金	588,903	純資産の部	
(2)未収金	2,460,899	純資産合計	184,038,899
資産合計	213,641,423	負債及び純資産合計	213,641,423

学校、保育園、会館など



道路、河川など売却が難しい資産



現金化の容易な資産



資産全体の86%が純資産で出来ている。

*より慎重に健全性を判断するために、道路など、経済的取引には馴染まないインフラ資産の価値をゼロと考慮して算出した純資産比率

・平成23年3月31日現在人口 73,631人

行政コスト計算書

市の行政に係る費用収益の内訳を表します。

■行政コスト計算書は、1年間の各項目の発生額により市行政の活動状況を表します。

■人にかかるコスト

・市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、臨時職員等の賃金や種々の講習会の講師謝礼も含まれています。

・平成22年度に発生した人件費は、57億円余りで、住民1人当りにすると約7.8万円となります。

■物にかかるコスト

・(1)物件費・経費は、人件費以外で以下の(2)減価償却費(3)維持補修費を除く全ての業務の費用です。平成22年度に38億円余り発生しています。

・(2)減価償却費と(3)維持補修費は、設備に係る費用です。平成22年度には、合わせて約20億円生じています。

■移転支出的なコスト

・(1)他会計への支出と(2)補助金等は、下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療、病院事業等への繰出金や負担金等です。あわせて平成22年度に42億円余り生じています。

・(3)社会保障給付等は、法律で給付が定められている扶助費などであり、国庫支出金等が財源に充てられます。

■その他のコスト

・(1)公債費(利払)は、地方債の利子です。公債残高に対して約1.9%、金額で約4.5億円発生しています。

■純経常行政コスト

・経常費用から、直接の受益者が負担する使用料、手数料等による経常収益を差し引いた額です。税金等で負担する費用額を表します。平成22年度は約197億円となりました。

行政コスト計算書	
経常費用	21,044,719
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	5,739,560
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	3,840,550
(2)減価償却費	1,528,103
(3)維持補修費	484,334
3. 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	3,389,785
(2)補助金等	834,525
(3)社会保障給付等	4,637,560
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	450,011
(2)その他の業務関連費用	140,292
経常収益	1,306,997
内、使用料・手数料等	1,133,708
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	19,737,722

単位(千円)

・平成23年3月31日現在人口 73,631人

狭義の行政コスト



市の外部事業への支出金

社会保障関連費用



純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)の増減の内訳を表します。

■純資産変動計算書は、市の1年間の純資産の変動内容を表したものです。

■主な純資産の減少項目

・平成22年度は、純経常行政費用により純資産が約197億円減少しました。純経常行政費用は、行政コスト計算書に表示されるとおり、1年間の行政活動の結果発生した費用のうち、直接の受益者が負担する額を控除した残りの費用額です。

・直接資本減耗は、インフラ資産に係る減価償却額です。なお、事業用資産に係る減価償却額は行政コスト計算書の「減価償却費」に表示され、純経常行政費用に含まれています。

■主な純資産の増加項目

・平成22年度は、税金により約131億円、国や県からの補助金等により約78億円純資産が増加しました。

・また、資産の無償受入や資産の評価替などによる純資産の変動はありませんでした。

■純資産変動額

・純資産変動額が「増加」の場合は、当期の行政活動の費用等が、税金等で獲得した当期の元手の範囲内に留まったことを表しています。すなわち、将来へ余剰を積み増したことを意味します。

・一方、純資産変動額が「減少」の場合は、税金等で獲得した当期の元手以上に当期の行政活動の費用等が生じたことを表しています。すなわち、過去から引き継いだ余剰を取り崩したことを意味します。

・平成22年度の純資産変動額は、減少項目と増加項目による増減の結果、全体としては約2億円の減少となり、過去から引き継いだ余剰を取り崩しました。

純資産変動計算書	
項目	金額
期首純資産残高	184,239,770
主な純資産の減少項目	
純経常行政費用	△ 19,737,722
直接資本減耗	△ 1,440,363
主な純資産の増加項目	
税金	13,144,664
補助金等	7,758,539
無償受入等	0
資産評価替等	0
その他の増減	74,011
期末純資産残高	184,038,899

減価償却費+直接資本減耗	2,968,466
新固定資産形成	1,408,172

単位(千円)

平成22年度の純資産変動額は、両者の差額である、2億円の減少となりました。



資金収支計算書

市の現金(資金)の収支の内訳を表します。

■ 資金収支計算書は、従来から公表しています決算書と同様に、現金の支出と収入および残高の状況を表しています。

■ 経常的収支

・税金や補助金などによる収入と人件費、物件費、経費といった行政業務費用や移転支出に係る支出の収支を表します。

・平成22年度は、収入が支出を約28億円上回りました。

■ 資本的収支

・固定資産や長期金融資産を形成するための支出と固定資産の売却や長期金融資産の償還等による収入の収支を表します。

・平成22年度は固定資産や長期金融資産を形成する支出が、売却や償還等による収入より約19億円上回りました。

■ 財務的収支

・主に公債発行等による資金調達と公債の償還や利払による資金返済の収支を表します。

・平成22年度は、資金調達額より資金返済額が約9億円上回りました。

■ 当期収支と期末資金残高

・以上の結果、平成22年度の資金収支は約0.3億円のプラスになり、期末の資金残高は6億円弱となっています。

■ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

・基礎的財政収支は、上記の収支状況から、公債に係る収支の影響を除いたものです。

・平成22年度は、基礎的財政収支も約8億円のプラスであり健全な収支状況です。

資金収支計算書	
項目	金額
1. 経常的収支	2,843,697
2. 資本的収支 (公共資産整備・金融資産形成)	△ 1,890,191
3. 財務的収支	△ 926,290
当期収支	27,217
期首資金残高	561,686
期末資金残高	588,903
(基礎的財政収支)	
収入総額	24,446,265
支出総額	△ 24,419,049
公債発行収入	△ 2,081,868
公債元本償還支出	2,414,935
公債利払支出	450,011
基礎的財政収支	810,294

単位(千円)

両者の合計が地方債の純減額です

これが資金の純増額です